

事務所を使用する権原に関する書面

| 事項 | 所有者 | 事務所の所有者が申請者と異なる場合 | | | | |
|---|---------------------------|-------------------|-----------|----------------------------|------|-----|
| | | 契約相手 | 契約日 | 契約期間 | 契約形態 | 用途 |
| (事務所名) 本店 (所在地) 新潟市中央区明石 1-3-10 (新潟市中央区明石 800 番地 1) | (株)宅建不動産 代表取締役 宅建太郎 | | | | | |
| (事務所名) 新津支店 (所在地) 新潟市秋葉区古津 3000 | (株)建築宅建 代表取締役 新津五郎 | (株)建築宅建 | H28. 8. 1 | H28. 8. 1 ～ R3. 8. 1 | 賃貸借 | 事務所 |
| (事務所名) (所在地) | | | | | | |
| (事務所名) (所在地) | | | | | | |
| (事務所名) (所在地) | | | | | | |
| <p>上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。</p> <p>年 月 日</p> <p>商号又は名称 株式会社 宅建不動産</p> <p>氏 名 代表取締役 宅建太郎</p> | | | | | | |

備考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

添付書類（5）

- ・ 「事務所名」の欄は、主たる事務所の場合は「本店」、従たる事務所の場合は「〇〇支店、△△営業所、□□支社」等と記入する。
- ・ 「所在地」の欄は、住居表示による所在地を記入する。なお、住居表示と地番表示が異なる場合は、登記簿謄本に記載された所在地を（ ）下段書きで併記する。
- ・ 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（代表者名を含む。）を記入する。
- ・ 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者と免許申請者が異なる場合にのみ記入する。
- ・ 「契約相手」の欄は、契約書の貸主を記入する。
- ・ 「契約日」及び「契約期間」は申請時に契約有効期間があるものを記載する。
（自動更新の場合は、「自動更新」と記入し、最新の更新日を記入する。）
- ・ 事務所が住居用マンションの一室を使用する場合、当該マンション管理規約で事務所として使用することが認められている場合は規約の添付、また、認められていない場合は、管理組合発行の同意書（宅地建物取引業の事務所として使用することを同意する内容）の添付を要する。
- ・ アパートの一室を事務所として使用する場合は、賃貸契約書に事務所として利用することの記載が必要。

チェックポイント

- ・ 「契約相手」が申請者名となっていないことを確認する。
- ・ 事務所が住居用マンションの一室等でないことを確認する。住居用マンションの一室等である場合は上記参照のこと。